

太平洋戦史館 会報

# 戦史館だより

2026年2月5日発行  
 戦史館事務局〒029-4427  
 岩手県奥州市衣川陣場下  
 41番地 蟹オフィス花岡  
 編集発行人 花岡千賀子

会長理事 岩淵 宣輝 事務局長 花岡千賀子 ☎0197-52-3000

昨年終戦80年、節目の年。「80年が一過性のイベントで終わるかも?」「終戦を10年単位で節目と考える最後の年になるかも?」と不安になった会員も多かったようですが、

いただいた一人ひとりのハガキからは様々な想いが伝わってきました。紹介します。

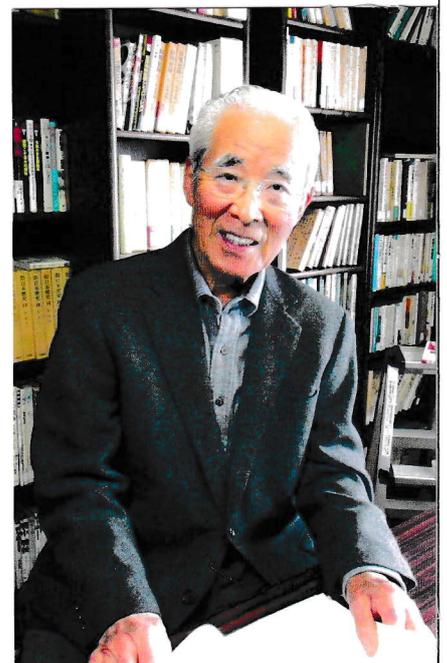
「戦争や惨劇の歴史をきちんと継承して、平和を実現したい」「平和ということばが空疎にならぬよう、避戦の心を一人ひとりに話し、伝承の危機を乗り越えたい」「アジア太平洋の人々、国々と交流や話し合いを進めたい」「戦争の記憶が薄れていくのは自然の流れだと思いますが、記憶をとどめる活動を続ける戦史館の努力に感謝します」「戦後80年経っても遺骨が故郷に帰っていない現実があるのに、また新たな戦前にしようとする動きは、絶対阻止しなければ!」「これからも日韓の次の世代のために、何を残すか考え行動していきましょう」「軍事力の強化に人々の関心を向けさせて、軍事費にお金をかけるのが当たり前とする風潮に取り込まれずに何とか平静を保ちたい」「今まで取り組んできた活動を投げ出すことなく、次の世代に繋げたい」「遺骨帰還事業に参加したことで、未だ異国の地で祖国へ戻れぬ多数の方に思いを馳せます。きな臭い風潮が目立つ昨今ですが異国の地から二度と戦争はするな!と訴えていらっしゃるはずですよ」「今年百歳になりました。4人分の年会費と寄付振込みます」と力強い筆跡。「戦後80年に続き、来年令和8年に私は百歳になります。戦史館だよりも毎回しっかりと読ませて頂いております」とハガキの丁寧な文字、その字体は「読む」ではなく「讀む」…。

85歳の岩淵宣輝は皆さんの返信に感動と元気をどっさり頂きました。(今回同封した東京新聞1月13日発行の記事に掲載された岩淵の顔写真は、朝から戦史館の片付けと長時間取材が続いた後の撮影だったのでへろへろな顔。会員の皆さんに元気な姿でご挨拶したい…と1月末に撮影しました。)

今年世界の大国が傍若無人に振る舞い、今や植民地主義の時代に逆戻りしたかのよう。日本政府は大国の野蛮な侵攻に何も反論できない。いきなり国会を解散し総選挙へ突入。こんな危機的な時だからこそ、活動を継続しましょう。日本は80年間海外で一度も武力を行使していません。これからもそうありたい。決して「働いて×5」に踊らされることなく

「無理せず ラクせず 息長く」活動し続けましょう。

総会で運営方法を変更する議案が成立しました。昨年9月1日発行の戦史館だより135号に「活動を継続するために運営方法を変更する」議案を掲載しました。「脱法人」という



— 次の頁へ続く —

言葉にこだわることで、法人でなくなることのマイナスイメージを払拭しようと苦心しましたが、この機に退会したいという返信が続出するかもしれない…と本当は不安でした。特に3号議案は、在籍する正会員117名の四分の3の賛成(88名)が必要なので、会員の皆さんの賛同が得られるかどうか…かなり心配しました。

## 9月30日までに届いた返信は賛成98名、議長へ委任2名。百名の同意で議案は無事成立!

締切り後も賛成のハガキが複数届きましたが反対はゼロでした。「カタチを変えて目的を継続することに賛成です」「法人から任意団体への移行は出発点に戻ること。納得です」「各地で遺族会の活動停止、解散というニュースが続き、さもありません。活動を続けるために任意団体へというのは最善の方法かと」など、多数の正会員、会報会員、支援者の皆さんから同様の感想をいただきました。

戦史館は今後、任意団体として活動を継続するために“法人”を解散しましたが、法人解散手続きの大変さは事前にある程度予想していましたが、手続きは複雑で、シロウトでは手も足も出ません。司法書士さんの力をお借りして、10月には岩淵会長理事を清算人として登記し、11月に奥州市へ解散届出書と登記事項証明書を提出しました。解散届出書の解散理由は「総会決議による」と記載し、残余財産の処分方法は「負債額は役員が寄付して返済したため、残余財産無し」と記載しました。会員の方のハガキで「NPO法人を終了する場合、法人会計を収支ゼロに収束させる必要は?」と心配いただきました。皆さん収支報告書をご覧の通り決算額328,227円の債務を抱えての解散ですから、心配して下さったんですね。そこで奥州市の担当者に相談しました。

「残余財産の件、岩手県や関係機関にも確認いたしました。負債を抱えたNPO法人の解散では、役員が寄付という形でお金を出し合って補填し、借金返済で資産ゼロとして解散するケースが多いとのこと。今回は理事長(銀躰)から借入れているとのことですので、理事長が負担したということで返済しないで良いことを(結果的に寄付扱い)納得されるのであれば“残余財産なし”として解散できるかと存じます」と助言いただきました。

## 10月 官報へ解散広告を掲載しました。

官報掲載は25年ぶり。掲載された10月22日の官報に「当法人に債権を有する方は2ヵ月以内にお申し出下さい」という主旨の文面を載せ、ここで2ヵ月以上の待機です。せっかく官報に掲載されたのですから戦史館の広告が載っているそのページだけですが、端から端まで目を通しました。行旅死亡人…行き倒れた方、身元不明者の身元を捜す役所の広告に続き、『会社その他の広告』という見出しがあり、2段目に戦史館の広告が出ています。10行だけの掲載なのですが、料金は39,479円。ちょっとビビりました。

## 債権者からの申し出が無かったことで、ようやく清算終了手続きへ

1月末に司法書士さんから届いた登記事項証明書…閉鎖事項全部証明書は合計10枚。25年分の歴代の理事氏名…資産総額の金0円…最後の行は「令和8年1月20日閉鎖」と記載がありました。1月31日、奥州市へ清算終了届出書と閉鎖事項全部証明書を提出したことで法人の手続きは終了しました。任意団体の太平洋戦史館はこれからも『避戦』の活動を続けていきます。皆様からの心あたたまる応援メッセージと心強いご寄付に重ねて感謝。

## 遺骨帰還事業のふりかえり&今後の派遣計画に向けて



2025年11月16日～29日までビアク・スピオリ方面の遺骨帰還事業に戦史館から大八木秀明さん長谷部文雄さん松本勝司さんの3名が参加しました。今回の派遣で日本兵の可能性が高いと判定されたのはビアクで1体、スピオリで7体。険しい道を現地の人々の情報をもとに団員が搜索した結果でした。厚労省が頼りとする米国の報告書に基づく搜索では今回も成果が無く、インドネシア空軍がユスフルマロペン氏が管理する施設に運び込んだ多数の遺骸も日本兵ではなかったそうです。2023年8年ぶりに遺骨帰還が再開され、ビアクで彼が管理していた80体の遺骸が紛失していたことが判明…この事件以降、管理方法も管理場所も変更されたはずなのになぜ今も？空軍は何も聞いてないのでしょうか？ また表敬訪問の場面でも派遣団は毎回必ず役所を表敬訪問するのですが、今回はビアク市長、副市長、他の主要メンバーもジャカルタへ出張中で不在！ 現場の市長や部族長は連絡を受けてないのでしょうか？ それとも二国間の協議の共同作業は重視されないのでしょうか？ 派遣団が各地でいきなり、様々な要求をつきつけられることも度々です。

日程表にはパライ海岸慰霊碑裏の、洞窟調査の準備も入っていました。2026年に洞窟の入口を塞いでいる岩を取り除くための掘削作業をしたい…そのための機材の準備の調整が必要と。しかし厚労省は「ビアク島で新しい情報がないので来年はビアクは派遣しない」と判断し、洞窟の調査も先送りしました。

遺骨帰還のための派遣事業なのに、その目的から遠く離れてしまいそうな出来事が続きます。DNA鑑定についても疑問を持つ会員が多いでしょう？ まず専門家の鑑定で年齢性別…80年以上経過か…モンゴロイドかニグロイドか…さらに現地で徴用された兵補か、台湾出身の日本兵も当時は日本人だったという難しさをクリアできるのか？ と。

2025年5月以降の派遣で遺留品も多数発見され、「日本兵の可能性がある」と同行した専門家が判定していても、協定で定めたDNA鑑定の受入先が見つからない。戦没者遺族が「肉親かどうかDNA鑑定で特定してほしい」と申し込んだケースで照合できたという報告は聞いていません。戦地で生命を断たれた人は、いつになったら日本に戻れるのでしょうか？ 戦没者遺族に救いはないのでしょうか？ 遺骨帰還事業の抱える矛盾に悩みながら、今もこれからも会員を現地へ派遣したいと考えます。会員の派遣体験を通じてこそあきらかにできる問題点を厚労省に訴えながら、しつこく…しつこく…しつこく。

## 2026年2月～2027年2月派遣予定 参加者募集

- ①マノクワリ方面 2月7日～21日 山本健一さんを派遣予定 ②サルミ・ワクデ方面 6月上旬～中旬 調査発掘収容3名募集 ③ジャヤプラ・ベラップ方面 11月中旬～下旬 調査発掘収容3名募集 ④スピオリ・マピア諸島 調査 試掘 1名募集

過去の派遣事業に参加した会員の申込み可能。高齢で体力が心配という会員は身内の若い方の推薦も可能です。派遣団参加を希望する方は早めに戦史館へお問い合わせください。